

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 弓場 勉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	取締役 企画本部長 早川 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03 3660 0777
【事務連絡者氏名】	取締役 企画本部長 早川 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジェコス株式会社 大阪営業本部 （大阪市福島区福島七丁目20番1号） ジェコス株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目31番1号） ジェコス株式会社 千葉支店 （千葉市稲毛区小仲台二丁目3番12号） ジェコス株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目57番地） ジェコス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	20,221	18,149	78,635
経常利益(百万円)	989	58	1,513
四半期(当期)純利益(百万円)	407	37	1,092
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	355	54	1,153
純資産額(百万円)	25,112	25,672	25,910
総資産額(百万円)	87,855	83,773	85,340
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.18	1.02	29.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	28.6	30.6	30.4

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績及び経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年6月）における建設業界は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業活動の停滞や電力不足の懸念等から、計画されていた民間設備投資や公共工事の一部が先送りされるなど、先行きの見えない経営環境で推移いたしました。

このような経営環境のもとで、当企業集団は採算性を重視した受注活動を行うなど、収益力の向上に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は18,149百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。また、利益面におきましては、経常利益で58百万円（前年同四半期比94.1%減）、四半期純利益は37百万円（前年同四半期比90.8%減）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(仮設鋼材事業)

仮設鋼材事業におきましては、震災や原発対応による一時的な需要があったものの、全国的に建設需要が大きく低迷したため、売上数量は減少し、売上高は16,161百万円（前年同四半期比12.8%減）となり、経常損失166百万円（前年同四半期は経常利益1,014百万円）の計上を余儀なくされました。

(建設機械事業)

建設機械事業におきましては、震災復興関連により、発電機や高所作業車の稼働率が上昇するとともに、これまで値下がりが続いていたレンタル料単価が底入れとなったこともあり、売上高は2,714百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

また、平成22年3月期に実施した事業再編を含む抜本的収益改善策等の効果もあり、経常利益は277百万円（前年同四半期比312.6%増）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して1,567百万円（1.8%）減少し、83,773百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が2,313百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して1,330百万円（2.2%）減少し、58,101百万円となりました。

これは主に、リース債務が617百万円減少し、支払手形及び買掛金が582百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して237百万円（0.9%）減少し、25,672百万円となりました。

これは主に、四半期純利益37百万円を計上した一方で、前期末配当金291百万円（1株当たり8円）の支払いを実施したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当企業集団の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,436,125	36,436,125		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		36,436		4,398		4,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,335,200	363,352	
単元未満株式	普通株式 70,825		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,436,125		
総株主の議決権		363,352	

(注)1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株(議決権15個)及び9株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェコス株式会社	東京都中央区日本 橋小網町6番7号	30,100	-	30,100	0.08
計	-	30,100	-	30,100	0.08

(注)1 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 平成23年6月30日現在の当社保有の自己株式数は30,361株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302	3,399
受取手形及び売掛金	27,680	25,367
建設仮設材	23,306	23,534
商品	1,719	2,602
製品	493	493
仕掛品	243	154
原材料及び貯蔵品	380	346
その他	2 1,584	2 1,646
貸倒引当金	549	649
流動資産合計	58,158	56,890
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	347	376
建物及び構築物(純額)	3,542	3,471
土地	13,318	13,311
リース資産(純額)	3,712	3,457
その他(純額)	1,121	1,051
有形固定資産合計	22,040	21,666
無形固定資産		
	421	491
投資その他の資産		
投資有価証券	2,254	2,305
その他	3,132	2,989
貸倒引当金	665	568
投資その他の資産合計	4,722	4,726
固定資産合計	27,183	26,883
資産合計	85,340	83,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,780	22,198
短期借入金	25,250	25,250
リース債務	2,884	2,745
未払法人税等	78	104
賞与引当金	485	751
引当金	226	166
その他	1,993	1,625
流動負債合計	53,696	52,837
固定負債		
リース債務	3,182	2,705
再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,201
引当金	333	346
その他	16	12
固定負債合計	5,734	5,264
負債合計	59,431	58,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	18,230	17,980
自己株式	14	14
株主資本合計	27,209	26,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	191
土地再評価差額金	1,473	1,477
その他の包括利益累計額合計	1,299	1,286
純資産合計	25,910	25,672
負債純資産合計	85,340	83,773

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	20,221	18,149
売上原価	16,356	15,038
売上総利益	3,865	3,111
販売費及び一般管理費	2,808	3,034
営業利益	1,057	77
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
投資有価証券売却益	1	-
持分法による投資利益	27	22
固定資産処分益	55	1
貸倒引当金戻入額	5	64
その他	30	14
営業外収益合計	120	104
営業外費用		
支払利息	168	112
手形売却損	10	7
その他	10	4
営業外費用合計	189	123
経常利益	989	58
特別損失		
減損損失	9	6
特別退職金	205	-
特別損失合計	214	6
税金等調整前四半期純利益	775	52
法人税、住民税及び事業税	50	95
法人税等調整額	318	80
法人税等合計	368	14
少数株主損益調整前四半期純利益	407	37
少数株主利益	-	-
四半期純利益	407	37

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	407	37
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52	17
その他の包括利益合計	52	17
四半期包括利益	355	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355	54
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 133百万円	1 受取手形裏書譲渡高 85百万円
2 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分 が761百万円含まれております。なお、これに対応する手 形譲渡残高は3,107百万円であります。	2 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部 分が662百万円含まれております。なお、これに対応する手 形譲渡残高は2,530百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	767百万円	562百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	109	利益剰余金	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	18,169	2,052	20,221	-	20,221
セグメント間の内部売上高又は 振替高	371	530	902	902	-
計	18,540	2,583	21,123	902	20,221
セグメント利益	1,014	67	1,081	93	989

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結調整 93百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	仮設鋼材	建設機械	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,866	2,283	18,149	-	18,149
セグメント間の内部売上高又は 振替高	295	431	726	726	-
計	16,161	2,714	18,875	726	18,149
セグメント利益又は損失()	166	277	111	53	58

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、連結調整 53百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円18銭	1円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	407	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	407	37
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,407	36,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

ジェコス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中島 康晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市之瀬 申 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 裕輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。